

# インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://jcp-tsuken.com/>  
[jcp-tsuken@hotmail.com](mailto:jcp-tsuken@hotmail.com)

No. 2685

2024 年 7 月 16 日

定価 1 部 10 円



impedance

## 沖縄・少女暴行事件 政府隠ぺい 県民の命より日米同盟優先 犯罪根絶へ米軍基地撤去を

昨年12月、沖縄本島で16歳に満たない少女を車で誘拐して性的暴行を加えたとして、那覇地検が軍嘉手納基地

所属の空軍兵長を起訴したことが、6月25日のメディア報道で明らかになりました。

地検が起訴したのは3月27日であり、日本政府は少なくとも3カ月間、事件を把握しな

がら、6月16日投票の県議選が終わるまで、沖縄県には一切情報を伝えていませんでした。

5月にも米海兵隊員による性的暴行事件が明らかになり、12月の事件の情報が共有され

ていれば再発防止ができていた可能性があります。沖縄では米兵による性犯罪が繰り返されており、基地の存在に



の姿勢が問われます。犯罪根絶にむけ日米地位協定の改定を急ぐとともに、根本的解決のためには米軍基地の撤去が不可欠です。

## 東京都知事選 蓮舫氏大健闘

### 新たな民主主義の動き

7日投票の東京都知事選挙は小池百合子氏が当選しました。蓮舫氏は残念ながら及ばせませんでした。蓮舫氏の得票数は、前回、市民と野党の共同候補だった宇都宮健児氏の1.52倍、得票率も5.05ポイント上回りました。

日本共産党の小池晃書記局長は7日、記者会見し、蓮舫氏が「自民党政権と小池都政を変えろ」という旗を掲げて立ち上がり、都民の声に耳を傾けながら政策を日々バージョンアップさせていったこ

とは多くの都民を励ました」と発言。蓮舫候補の街頭演説にかつてない規模で人々が集まり、無数の『ひとり街宣』が都内各地に広がり、SNS上でも多くの著名人が蓮舫候補支持を表明するなど、新たな動きの広がりは、日本の民主主義の力を示すもので、今後の東京と日本の政治を変えていくうえで大きな力となるものです。

## 男女の賃金格差 企業が自己診断 政府 分析ツール開発へ 宮本徹議員が提案

岸田政権は6月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」(骨太の方針)に、各企業が男女間の賃金格差を自己診断できる「差異分析ツールの開発・活用促進」を明記しました。日本共産党の宮本徹議員が、昨年10月の衆院予算委で、日本でも「男女賃金格差を自己

## 今週の数字

### 対ドル円相場の推移



日銀データから作成。東京市場

## 職場から

診断できる計算ツールを提供して、格差を是正する取り組みを政府として進めるべきではないか」と提案していただ

いので交換をという詐欺が発生したという「対応する自販機や券売機がまだ揃っていないようだ」

新紙幣が20年ぶりに発行された。千円が北里柴三郎、5千円が津田梅子、1万円が渋沢栄一。旧紙幣は使えな

防衛省、違反・不正で218人を処分。特定秘密の漏えいや海上自衛隊潜水士の手当の不正受給、パワハラな

## 高血圧受診勧奨基準 160/100mmHg 以上に変更

特定健診における高血圧の受診勧奨基準が今年 4 月から変更。最近まで 140/90mmHg 以上で「すぐに病院に行きなさい」としていた判定基準が 160/100mmHg 以上になりました。

日本では高血圧に関する大規模調査がなされず、アメリカの高血圧の診断基準の変更にならって基準を変えてきた歴史があります。2017 年アメリカでは、診断基準を下げたことで降圧剤の売上げが跳ね上がり、製薬会社が大もうけしました。いろいろ議論のある高血圧基準です。大事なのは科学的な知見に基づくことです。(E)

(参考) 受診勧奨基準について、厚労省「標準的な健診・保健指導プログラム」128 頁

## 運営、もう限界です 国立大学協会が声明

国立大学協会は、国の運営費交付金の減額や物価上昇などを受けた国立大の財務状況について「もう限界です」とする声明を出しました。声明は、「各地域の文化、社会、経済を支える拠点」として国立

大が果たしてきた役割を今後も担っていくと



表明したうえで、「危機的な財務条件」につい

て国民に「理解」や「協同」を求めています。

国立大の運営費交付金は 2004 年の法人化以降、1631 億円も削減。永田会長は、運営費交付金減額に加え消費税増税や社会保険料の増額、近年の物価高騰が財政を圧迫していると強調。教員の確保すら困難になっているなどの実情をあげ「運営費交付金の強化は、是非とも必要だ」と訴えました。

### 【職場からの続き】

どが発覚した」「海自トップの海幕長は 19 日付けで辞任する」「川崎重工と海自潜水艦の修理契約を巡る裏金や接待もある」「安保 3 文書で防衛費が潤沢になりタガが緩んでいる」「実態を解明し、責任の所在を明らかにすべきだ」

× ×  
オスプレイ、横田基地で飛行再開(2日)。「昨年11月末に横田基地のCV22が屋久島沖

で墜落して以降、横田基地での飛行は初めてだ」「事故原因不明のまま、無通告で飛行再開したのは許せない」

× × × ×  
8日、ロシアがウク



× ×  
ライナ各地にミサイル攻撃。「キーウでは小児病院まで攻撃された」「ゲテレス国連事務総長は「直ちに止めなければならぬ。強く非難する」と表明した」

× ×  
フランス国民議会議決で左派連合の「新人民戦線」が最大勢力に。「決選投票で新人民戦線と与党連合が候補者

### 国連専門家が声明

## イスラエルへの武器移転 「国際法違反に加担」

国連人権理事会の特別報告者を含む 30 人の専門家は 6 月 20 日、連名で声明を発表し、イスラエルに武器・弾薬を移転している国や企業に対し、国際法違反に加担しているとして直ちに移転をやめるよう求めました。

名指しされたのは、米国のボーイング、ゼネラル・ダイナミクス、ロッキード・マーチン、キャタピラー、英国のBAEシステムズ、ドイツのラインメタルなど。

また、軍需企業に投資している金融機関も



## 旧優生保護法違憲判決 国の広げた優生思想の一扫を

旧優生保護法のもとで不妊手術を強要された被害者が国に賠償を求めた裁判で、最高裁判所は 3 日、同法は憲法違反と判断しました。また同法による被害に除斥期間を適用するこ

を一本化した「第 1 回投票で 1 位だった極右政党は 3 位となり極右内閣誕生は阻止された」

× × × ×  
7日、静岡市で 40.0 度を記録。「連日異常な暑さ、危険な暑さだ」「世界各地で異常気象が起きている」「また梅雨に戻った。体調管理が大変だ」

とは容認できないとし、国に賠償を命じました。政府と国会は判決を真摯に受け止め、速やかに謝罪し、被害者の尊厳の回復、賠償、差別や優生思想の解消など解決に向け。責任を果たすべきです。

日本共産党の田村智子委員長は、違憲立法及び 1952 年の優生手術の適用範囲拡大に日本共産党も賛成したことに触れ、「歴史的な誤りを犯したという深い反省に立って、被害者の尊厳の回復のために全力を尽くしたい」と表明しました。